

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【県民文化課】</p> <p>文化企画振興事業費</p>	<p>8,629 (289,272)</p> <p>－ 8,629</p>	<p>1 文化芸術会館移管推進交付金 11,164 県から地元市へ移管した4つの文化芸術会館について、その円滑な運営の推進を図るため、交付金を支出する。</p> <p>270,257 281,421</p> <p>・高島市が平成19年度に予定していた大規模改修の一部を繰り越したことから、繰り越し分を平成20年度の交付金として交付する。</p>
<p>文化施設管理運営費</p>	<p>46,210 (467,549)</p> <p>使 6,348</p> <p>－ 52,558</p>	<p>1 財団法人滋賀県文化振興事業団運営費補助金 49,520</p> <p>0 49,520</p> <p>退職金の補助を行うことによる追加。</p>
<p>【人権施策推進課】</p> <p>人権啓発活動推進費</p>	<p>13,001 (72,136)</p> <p>国 7,066</p> <p>－ 5,935</p>	<p>1 人権啓発活動推進費 13,001 県民の人権尊重意識の高揚を図るため人権啓発事業を総合的、効果的に推進する。また、同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため様々な同和問題啓発事業を実施する。</p> <p>72,136 59,135</p> <p>人権啓発事業実施経費の精算に伴う減</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>地域総合センター等 事業推進費</p>	<p>20,851 (683,860)</p> <p>国 8,725</p> <p>起 39,500</p> <p>－ 27,374</p>	<p>1 地域総合センター運営費等補助金 5,551 地域総合センターを設置する市町に対して、その活動の充実と計画的運営を促進するために運営費の補助を行う。</p> <p>394,288 388,737 補助金交付先市町の事業費減等による減額</p> <p>2 隣保館整備事業費補助金 11,688 市町が設置する隣保館の創設、増築、改築、大規模修繕等に対して補助する。</p> <p>118,528 106,840 入札執行等による減額</p> <p>3 人権センター事業推進費補助金 2,384 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う(財)滋賀県人権センターの取り組みを促進するため、事業運営に対して助成を行う。</p> <p>160,822 158,438 職員執行体制の確定に伴う人件費の減</p>
<p>【情報政策課】</p> <p>情報管理対策費</p>	<p>27,084 (486,118)</p> <p>諸 604</p> <p>－ 26,480</p>	<p>1 電子申請システム機器更新および運用 8,283 平成14年度から開発を開始し運用を行ってきた電子申請システムについて、利用率の向上に向けてシステムの見直しを行ったうえで機器更新を行うとともに、安定的な運用を行う。</p> <p>23,211 14,928 入札執行残等による減額</p> <p>2 庁内情報機器の維持管理 4,532 行政事務の効率化・高度化を図るため、共通事務端末等の維持管理を行う。</p> <p>148,879 144,347 入札執行残等による減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
地域情報化対策費	16,130 (601,185)  国 34,500  起 10,000  - 8,370	<p>1 地域情報提供システムの構築 6,879            県内の行政機関が地上デジタルテレビ放送等を通じて、公共的情報を県民に知らせるため、共同して使用できる地域情報提供システムを整備する。</p> <p>11,800 4,921</p> <p>入札執行残および送信情報の入力方法の変更に伴い不要額が生じたこと等による減額</p> <p>2 地域・生活情報通信基盤高度化事業費補助金 30,500            活力ある地域の発展を支える情報通信基盤となる携帯電話サービスのエリア整備を支援するため、移動通信用鉄塔施設整備事業を実施する市町に対して補助金を交付する。</p> <p>10,000 40,500</p> <p>県単独補助事業から国庫補助事業への変更および実施箇所数の増による増額</p>
電子県庁推進事業費	5,928 (12,390)  諸 183  - 5,745	<p>1 システム最適化モデル検証事業 5,500            庁内の既存システムおよび組織横断的な業務の見直しを行いコスト削減を図る。平成20年度は庁内GIS関連の業務やシステムの現状分析を行い、システムの統合化に向けた最適化モデルを作成する。</p> <p>5,500 0</p> <p>事業実施手法の見直しによる減額</p>